

# 住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことがないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことがないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことがないもの
  - (ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことがあるもの)
    - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で住宅建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

申請先  
熊取町長

申請者 住所  
氏名

印

所有者の住所	
所有者の氏名	
所在地	泉南郡熊取町
家屋番号	
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
所有者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	1階 m <sup>2</sup> 2階 m <sup>2</sup> その他 m <sup>2</sup> 合計 m <sup>2</sup>
構造	
区分建物の耐火構造	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
新耐震基準適合証明書	(1) 有 (2) 無

<備考>  
備考は裏面に記載

## <備考>

- 1 { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「建築年月日」の欄は、(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 4 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。
- 8 家屋が建築基準法施行規則及び昭和62年4月1日付け建設省住指発第106号に定める高床式住宅である場合は、「床面積」の欄に高床式住宅である旨注書きすること。
- 9 新耐震基準適合証明書がある場合は、建築年を問わず(ロ)第42条第1項の申請ができます。